

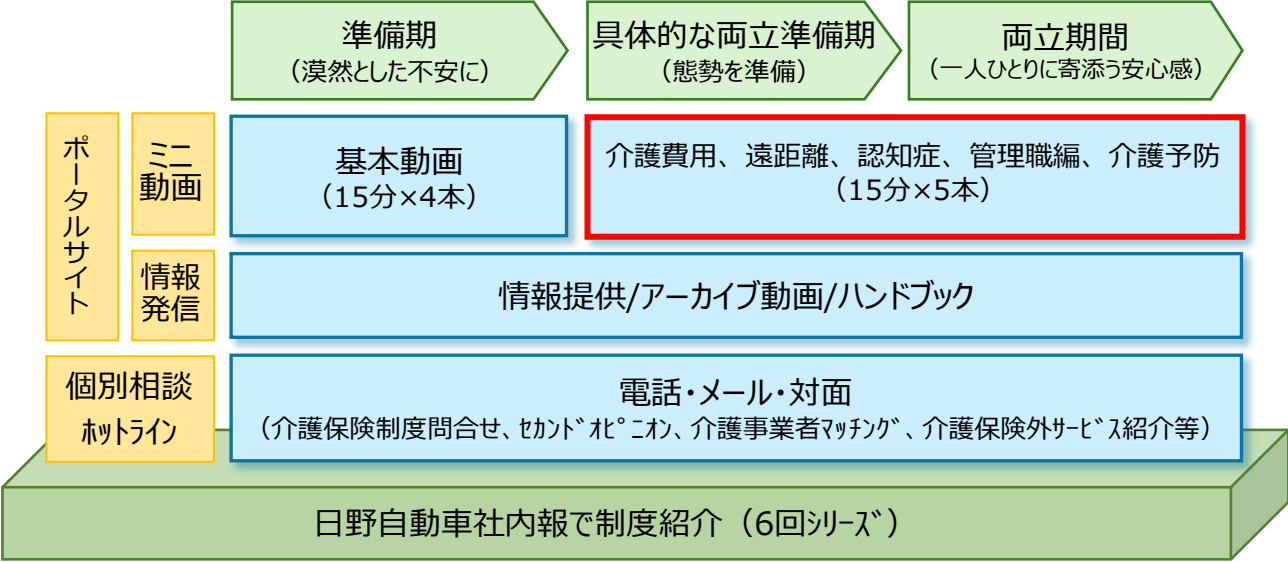
「仕事介護の両立支援制度」紹介
6 回シリーズ②（具体的なテーマに特化した豊富な「ミニ動画」）

ご存じですか？全国 1 年間で 10 万人の方が介護離職しています

2025 年問題（団塊世代が後期高齢者となる）当年となり、中高年の方はもちろん、20～30 代の若い世代までもが親・祖父母の介護に直面する可能性が高まっており、多くの方が漠然とした不安をお持ちだと思います。

福祉共済基金では 2017 年から介護の専門家(株)ベネッセ・シニアサポートと提携し介護離職防止に向けた支援策を導入しています。

「仕事と介護の両立支援」制度



今回のテーマ

仕事と介護の両立支援 具体的なテーマに特化した豊富な「ミニ動画」

日野自動車社内報「フロントランナー」（2025 年 7 月号）に掲載された記事をご紹介します。

[→ 詳細は次ページをご覧ください。](#)

【お問い合わせ先】日野自動車福祉共済基金 fukushikyosai@hfkk.hino.co.jp

[日野自動車福祉共済基金ホームページ](#)

お役立ち k i k i n

#04

仕事と介護の
両立支援制度
第2回目

「福祉共済基金って、ワタシと関係あるの？お祝い事やお悔やみ事もないし・・・」
実は“仕事と介護の両立支援”や“ご家族の終活支援”など
お役に立てることをいろいろやっています！会員の皆様にぜひ知っていただきたいことを、
6回シリーズで「仕事と介護の両立支援」制度についてご紹介します。今回は2回目です。

仕事と介護の両立。

課題は離職だけではない。両立困難による生産性の低下を防ぐことも重要！

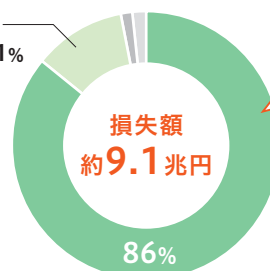
家族の介護により、時間的・身体的・精神的な負担が増加すると、仕事の生産性が低下したり、離職を検討したりすることにもつながりかねません。

右グラフのように「介護離職による労働損失額」よりも「両立困難による労働生産性損失額」の方が大きく、社会的課題とされています。

何よりも当事者である働く人のキャリアや生活にも大きく影響するため、仕事と介護を無理なく両立できる環境を整えることはとても重要です。

● 2030年における経済損失の推計

介護離職による
労働損失額 11%



両立困難による
労働生産性損失額は
約8兆円

〈経済産業省「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会」資料
新しい健康社会の実現(2023)内データをもとに作成〉

介護は100人いたら100通り。

様々な介護状況に合わせた仕事と介護の両立のヒントをお届け！

介護は体力的にも精神的にも負担が大きくなる可能性があり、いかに一人で抱え込まずに社会資源（介護保険サービスや自治体実施のサービス等）を活用できるかが重要です。福祉共済基金では、仕事と介護を両立していくために役立つ情報を、ミニ動画（各15～20分）を通して発信しています。

具体的なテーマに特化した豊富なミニ動画

介護予防
の基礎知識

事例で学ぶ
認知症介護

介護費用
の考え方

遠距離介護
のポイント

管理職向け

介護施設
を考える



気軽にスマートフォンからも視聴できます。
ご家族と一緒にどうぞ！

全ての情報はホームページにあります！

- ミニ動画はこちらから…福祉共済基金ホームページ ▶ 介護情報の提供と相談窓口

URL <https://www.hinofukushikyosai.jp/#kaigo>

二次元コード
<スマホ対応>



- お問い合わせ HIMAILアドレス「福祉共済基金本部事務局」
(fukushikyosai@hfk.hino.co.jp)

担当者不在の場合もありますので、メールでのお問合せにご協力をお願いいたします。

